

# 島田市公共下水道事業経営戦略概要版

## [公共下水道事業を取り巻く課題]

○人口減少に伴う**有収水量(使用料収入)の減少**

○インフレーションによる**経費の上昇**

○資産の劣化による**更新経費の発生**

このまま何もしないと...

### 使用料収入の減少見通し:40年後に30%減少

直近(令和元年度)	20年後(令和22年度)	40年後(令和42年度)
138,642千円	115,617千円	97,735千円
増減額	△23,025千円	△40,907千円
増減率	△16.6%	△29.5%

### 維持管理経費の増加見通し:40年後に30%上昇

直近(令和元年度)	20年後(令和22年度)	40年後(令和42年度)
364,391千円	394,862千円	472,556千円
増減額	+30,471千円	+108,165千円
増減率	+8.4%	+29.7%

使用料収入減少分 **40,907千円**+総費用増加分 **108,165千円**

**計 149,072千円は、市からの繰入金(税金)により補填**

市民一人あたりの負担増の見込み: **約 1,500円**

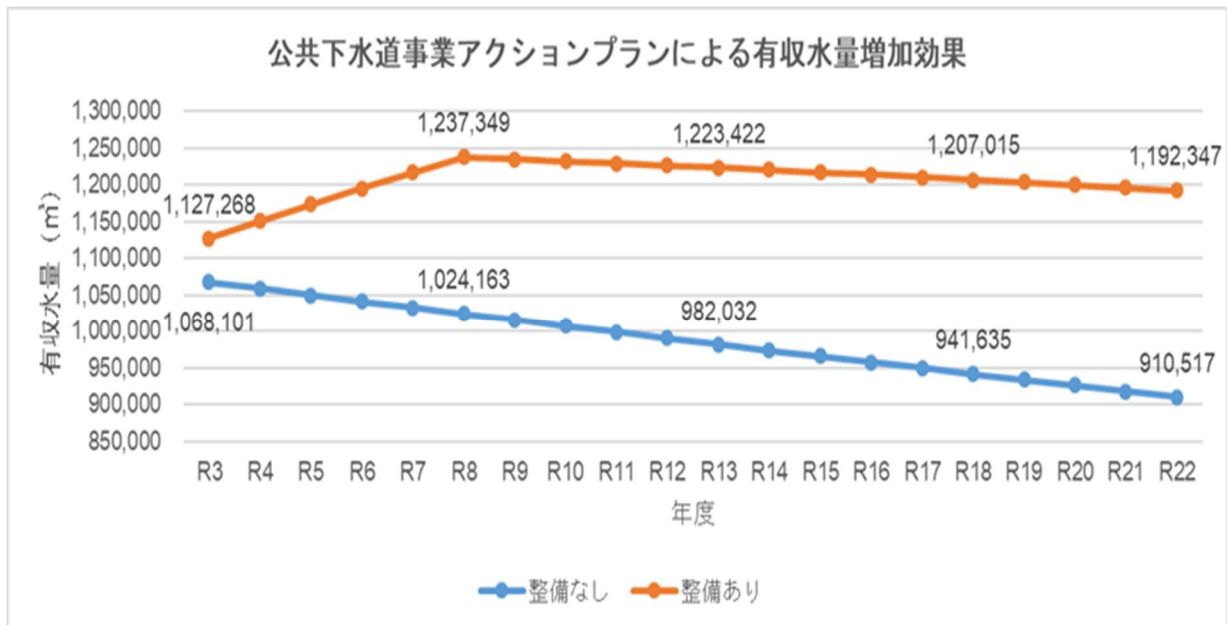
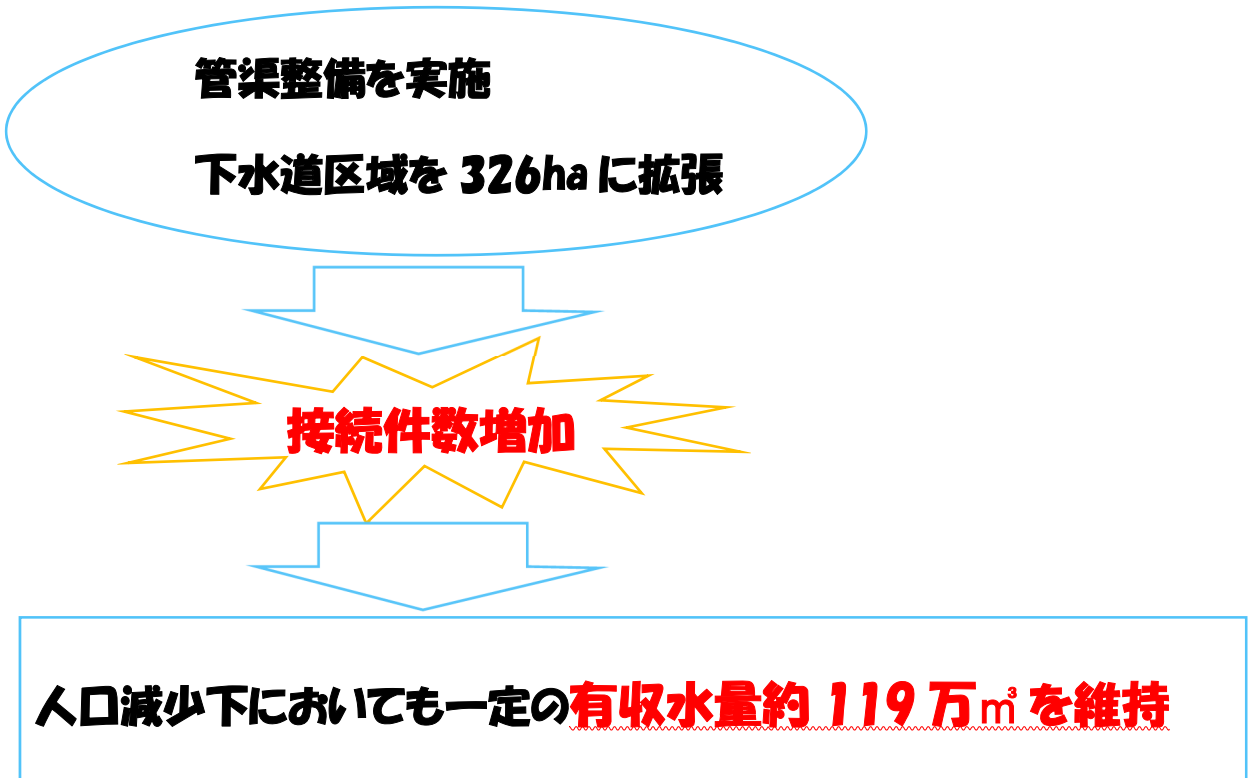
## [問題点]

① 市の財政に依存した経営体質

② 下水道を使用していない市民の負担が増えるのは不公平

## 対策1

### 公共下水道事業アクションプランによる有収水量の増加



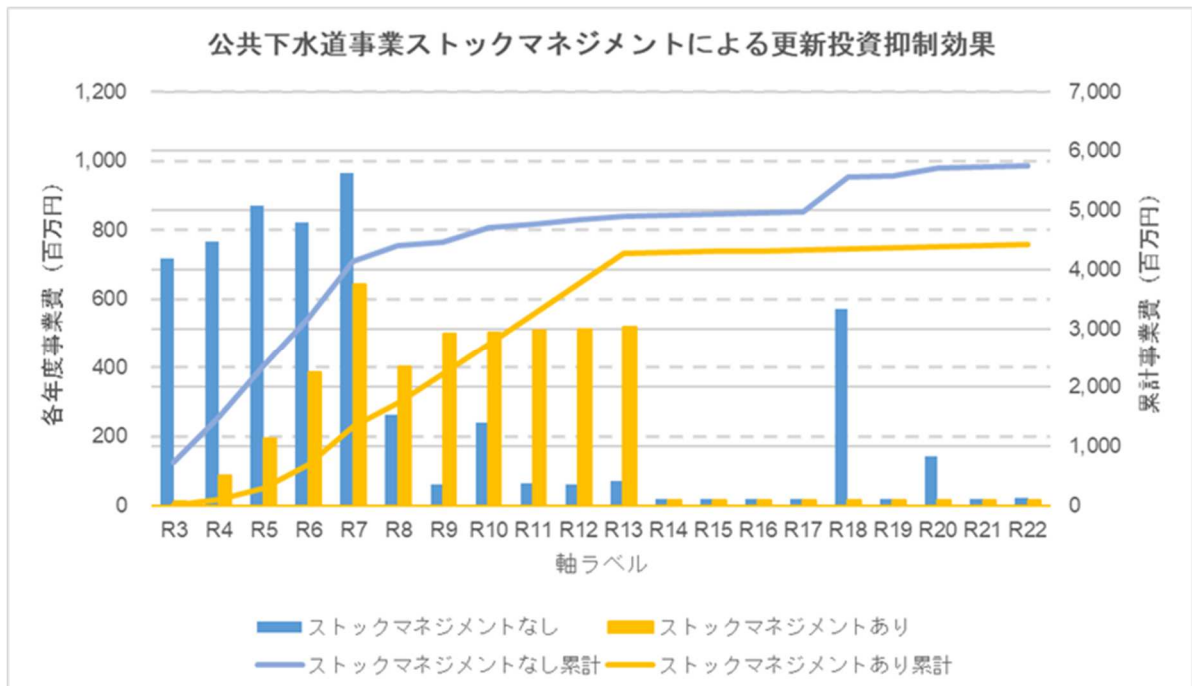
## 対策2

### 公共下水道ストックマネジメントによる更新経費の節約

独自のリスク評価

リスクランク5(目標耐用年数+10年以上または機器の不具合発生)  
リスクランク4(目標耐用年数+5年~10年)  
**10%以下の場合に投資抑制**

標準耐用年数で更新した場合に比べ**約13億円の節約**



## 対策3

計画的な使用料単価の改定による使用料収入の増加

合併処理浄化槽の平均的な費用を目安とした**料金改定**※

令和5～20年度まで**5年毎段階的に見直し**

使用料収入(税抜)の増加目安 **20年間で約1億円**

※具体的な料金改定値や料金体系は、島田市下水道使用料審議会の答申を踏まえて決定

対策1～3による

## 最終目標

自立かつ安定的な経営を実現するため、計画終了年度までに**使用料収入を増加させ、市財政への依存を軽減する。**

## 目標達成の指標

計画終了年度における**使用料収入を1億円以上増加**

計画終了年度における**市からの繰入金を25%以上減少**

## 目標達成の効果

- ①**市財政への依存を軽減し、より自立で安定的な経営を確保**
- ②**市民負担の公平性の確保**

